

京都女子大学 教職支援センター研究紀要

2020年3月 第2号

■論文

- 教員養成課程における音・形・色を関連づける表現プログラムの研究
—日本語と和楽器を用いて— 岡林 典子・山野てるひ 1
-
- 領域「表現」の意義と可能性に関する一考察
—幼児期の表現と感性を見据えて— 難波 正明 15
-
- 幼児教育における言葉の育ちを支える手立ての在り方に関する考察
～小学校国語科との接続を視点として～ 水戸部修治 31
-
- 教師の職能成長を支える省察能力の発達過程の検討 森 博文・中井 隆司 45

■研究ノート

- ヴァン・マナーネンの教育学 (1)
—現象学との出会いとシスケとの邂逅— 村井 尚子 55
-
- 音楽家の身体の故障と「身体の使い方」メソッド
—音楽を学ぶ学生のためのガイド— 坂本 光太 63

■実践報告

- 子ども・子育て支援に関する実践と研究を通じた学生の学び 瀬々倉玉奈 75

■その他

- 2019年度 教職支援センター年次活動報告 85
-
- 投稿規程 88

2019年度 教職支援センター年次活動報告

1. 教職支援センターの概要

本学では、「教員になる」という強い意志をもつ学生を育成し、質の高い教員をより多く社会に輩出するため、2011年度より教務部教務課のもとに「教職支援センター」を開設し、教職に関する相談体制、指導体制を整備・強化し、教員採用の実績向上を目指してきた。

性格的には教務課の機能の内、教職支援に特化したセンターとして位置づけられるが、2018年度からは既存の教員採用試験対策支援に加え、本学の教職課程充実のための各種施策における中心的な役割を果たし、また地域における学校現場の問題解決に寄与することを目的として組織強化を行っており、教職支援センター長（本学教員・常駐しない）を置くとともに、特任教授（本学教員）を常駐させて学生指導も行っている。

(1)業務内容

教職支援センターでは、将来、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校において教職を目指す学生に対して、教職に関する相談業務、進路にかかる指導業務、各種支援講座等の企画・開催に特化した次の業務を所掌する。

- ①教職課程における指導（教育実習指導、介護等体験指導、教職実践演習を含む）
- ②地域貢献（免許状更新講習、現職教員の研修、教員育成協議会、学校ボランティア等）
- ③教職課程の自己点検・評価（FD/SD、業務・研究成果の公表等）
- ④教員採用試験対策指導（筆記試験・面接試験対策の各種講座の実施等）
- ⑤教員採用に関する情報並びに資料の収集と提供
- ⑥教員採用求人及び教員採用状況の紹介（情報は進路・就職課より提供）

(2)運営体制

- ①教職支援センターには特任教授（専任）2名、事務職員等を配置し、各学科・専攻の教職担当教員や教職カウンセラーとの連携の中で学生に対する教職支援を行う。
- ②特任教授は、実務家教員として学校現場や教育委員会等の経験を活かして、教職課程科目を担当するほか、教育実習・介護等体験の事前・事後指導や学生の進路相談に関する助言・指導等を行い、全学的な教職課程の指導的役割を担う。
- ③教職カウンセラーは、教職関連の進路、教員採用試験対策講座等に関する企画を行うほか、教員採用全般にかかる学生からの相談に対して助言・指導を行う。
- ④教職支援センターは、各学科・専攻の教職担当教員と連携する。また、求人情報や採

用情報等の集約業務を担当する進路・就職課と有機的に連携を図りながら運営する。

2. 2019年度の活動概要

〈4月中旬～7月〉

- ・本学教員による「教員採用試験対策特別講座」の実施
- ・小論文・面接に特化した有料講座の実施
- ・幼稚園教諭・小学校教諭志望者を対象とした「ピアノ実技特化（前期）」の実施
- ・教職カウンセラーによる「集団面接」・「集団討論」・「模擬授業」対策講座の実施

〈8月～9月〉

- ・教職カウンセラーによる教員採用試験受験者への個別指導の実施
- ・3回生を対象とした次年度教員採用試験対策ガイダンスの実施

〈10月～翌3月〉

- ・筆記試験対策に特化した有料講座の実施
- ・教職カウンセラーによる「集団面接」・「集団討論」・「模擬授業」対策講座の実施
- ・幼稚園教諭・小学校教諭志望者を対象とした「ピアノ実技特化（後期）」の実施

〈11月～翌2月〉

- ・小論文・面接試験対策に特化した有料講座の実施
- ・「教員採用試験合格者懇談会」の開催
- ・発達教育学部教育学科の教員との連携による「京女教育シンポジウム」の開催

その他、年間を通じて、学生の個別相談・指導、学生ボランティアの紹介、各自治体教育委員会担当者を招いての教員採用試験説明会を開催。教員採用模擬試験を年間4回開催。

2019年度開催分 公立学校教員採用試験説明会及び「教師塾」説明会開催状況

教育委員会名	4回生対象		3回生対象		「教師塾」説明会	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
京都市教育委員会	4月9日	58			6月20日	60
大阪府教育委員会	4月11日	16	12月3日	15		
川崎市教育委員会	4月16日	3	12月4日	0		
神戸市教育委員会	4月17日	12				
豊能地区教育委員会	4月18日	5	11月22日	3		
大阪府教育委員会	4月19日	15	11月27日	15		
堺市教育委員会	4月22日	0	12月10日	5		
滋賀県教育委員会	4月24日	21	11月28日	13	7月1日	9
京都府教育委員会	4月25日	24	11月13日	19		
岡山市教育委員会	4月26日	6	11月18日	2		
石川県教育委員会	5月8日	1	12月9日	4		
鳥取県教育委員会	5月10日	2				
福井県教育委員会			12月6日	5		
横浜市教育委員会			12月12日	5		
香川県教育委員会			12月13日	5		
三重県教育委員会			12月16日	2		
和歌山県教育委員会			12月19日	5		
浜松市教育委員会			12月20日	3		
合計		163名		101名		69名

年別別教員採用状況（専任・非常勤別）

	卒業生数	免許取得者数 (A)	教員採用率 (B+C)÷A	教員採用者数								* ()内は非常勤の人数で外数。			公立学校教員採用試験合格者動向 (京都府、京都市、滋賀県、奈良県、 大阪府、堺市、兵庫県の合格者数と5 名以上の合格者がいる自治体を記載)
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支 援学校	養護教諭	栄養教諭	合計 専任+非常勤 B+C	専任採用率 B÷(B+C)			
2009年度	1,344	524	34%	35(7)	60(33)	3(17)	3(12)	2(2)		5(1)	108(72)	60%	京都府2名、京都市10名、滋賀県8名、 奈良県9名、大阪市7名、堺市3名、 兵庫県0名、横浜市5名		
2010年度	1,360	480	41%	43(8)	57(47)	8(13)	1(9)	1(6)		2(1)	112(84)	57%	京都府3名、京都市8名、滋賀県8名、 奈良県7名、大阪市3名、堺市2名、 兵庫県0名、東京都5名、川崎市5名		
2011年度	1,354	533	37%	37(8)	61(34)	11(12)	0(12)	2(2)		3(0)	119(76)	61%	京都府7名、京都市14名、滋賀県7名、 奈良県8名、大阪市5名、堺市3名、 兵庫県1名		
2012年度	1,332	506	39%	37(6)	66(35)	8(12)	2(8)	1(1)		2(1)	120(77)	61%	京都府7名、京都市18名、滋賀県2名、 奈良県12名、大阪市3名、堺市1名、 兵庫県5名、広島県・広島市5名		
2013年度	1,327	497	41%	39(8)	57(39)	6(11)	1(9)	2(2)		3(3)	114(92)	55%	京都府6名、京都市8名、滋賀県12名、 奈良県5名、大阪市2名、堺市3名、 兵庫県10名		
2014年度	1,493	483	40%	46(6)	74(37)	13(14)		0(1)		3(0)	141(72)	66%	京都府6名、京都市8名、滋賀県12名、 奈良県5名、大阪府18名、堺市2名、 神戸市12名		
2015年度	1,518	465	46%	41(5)	55(40)	14(27)		1(2)		2(3)	126(91)	58%	京都府4名、京都市4名、滋賀県7名、 奈良県5名、豊能地区26名、堺市4名、 神戸市8名		
2016年度	1,507	459	44%	41(4)	65(35)	14(13)		1(2)		3(0)	135(69)	66%	京都府4名、京都市5名、大阪府20名、 滋賀県7名、豊能地区2名、堺市5名		
2017年度	1,422	395	42%	29(7)	56(24)	12(12)		0(0)		1(0)	105(61)	60%	京都府6名、京都市7名、大阪府20名、 滋賀県6名、大阪市3名、豊能地区2 名		
2018年度	1,515	438	51%	41(5)	82(2)	40(13)		0(0)		3(0)	201(24)	80%	京都府6名、京都市12名、大阪府18名、 滋賀県6名、大阪市4名、豊能地区2 名		

*2019年度については集計中のため除外

「教職支援センター研究紀要」投稿規程

2018年9月18日 制定

1. 目的

京都女子大学教職支援センター（以下、「教職支援センター」という。）は、教職課程に関する研究成果の公表を目的として「教職支援センター研究紀要」（以下、「本紀要」という。）を発行する。

2. 刊行頻度

本紀要は、原則として年1回刊行する。

3. 編集委員会

本紀要の編集委員会は、教職支援センター運営委員より選出した委員をもってこれを構成し、編集委員長は教職支援センター長がこれを兼ねる。

2 編集委員は、教職支援センター長が指名する。

4. 編集委員会の権限

編集委員会は、受領原稿を審査のうえ、紀要掲載の採否及び掲載区分（論文、研究ノート、実践報告）を決定する。その他必要な事項については、申し合わせ事項として編集委員会で定める。

5. 投稿資格

本紀要の投稿者は、原則として本学の専任教員または非常勤教員でなければならない。共著論文の場合は、本学の専任教員が共著者に含まれていること。なお、編集委員会が認めた場合（依頼原稿を含む）は、この限りではない。

6. 投稿原稿

本紀要が受領する原稿の種類は以下の通りとし、書式は(4)を除き著者が属する研究分野における標準的な方式に従うものとする。なお、投稿者は以下のどの区分での掲載を希望するかを、投稿申請時に明記すること。

(1)論文：教職課程及び学校教育に関する独創性・新規性のある理論的あるいは実証的研究

(2)研究ノート：教職課程及び学校教育に関する萌芽的あるいは暫定的な考察（有用性のある情報や研究データの提供を含む）

(3)実践報告：教職課程及び学校教育における授業実践や教材・教具の開発等に関する報告

(4)その他：教職支援センター及び各学部等の活動報告、教職課程に関する研究会・研修会・講演会等の報告、学生活動記録等

7. 不正行為の禁止

編集委員会からの依頼原稿を除き、他誌に掲載された原稿や投稿中のものは受領しない。また剽窃・盗用の疑いがある場合は、文部科学省が定めた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等を参考の上、編集委員会で対処する。

8. 校正

校正は再校までとする。

9. 著作権

掲載された論文等の内容についての責任は著者が負うものとする。また、その著作権は著者に属し、編集出版権は教職支援センターに属する。

10. 情報公開

本紀要に掲載する論文等は、原則として「京都女子大学学術情報リポジトリ」で公開する。

11. 規程の取扱い

本規程の取扱いは、教職支援センター運営委員会が行う。

以上

編集後記

京都女子大学が発行いたします『教職支援センター研究紀要』の第2号をお届けいたします。本号では、論文4編、研究ノート2編、実践報告1編を掲載することができました。ご寄稿いただきました皆様には厚くお礼を申し上げます。教職課程の再課程認定を受けた全国の大学では、2019年4月から新たな形での教員養成が始まりました。本紀要が今後の教育・研究に寄与できますことを願ってやみません。 (I. H.)

執筆者一覧 (掲載順)

岡林 典子 本学発達教育学部 教授
山野てるひ 本学発達教育学部 教授
難波 正明 本学発達教育学部 教授
水戸部修治 本学発達教育学部 教授
森 博文 本学発達教育学部 教授
中井 隆司 奈良教育大学教職大学院 准教授
村井 尚子 本学発達教育学部 教授
坂本 光太 本学非常勤講師
瀬々倉玉奈 本学発達教育学部 准教授

編集委員 (五十音順)

石田 秀雄 (委員長)
今田 由香
坂井 武司
椋本 久雄
村井 尚子
諸岡 晴美

京都女子大学 教職支援センター研究紀要 第2号

発行日 2020年3月31日

編集・発行 京都女子大学教職支援センター

〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町35番地

TEL: 075-531-7275 FAX: 075-531-9145

印刷 株式会社 昭英社

THE KWU JOURNAL OF TEACHER EDUCATION

March 2020 Volume 2

■ Articles

Teacher Training Programs for Expression by Relating Sounds, Forms, and Colors:
Using the Japanese Syllabary, Onomatopoeia, and Traditional Japanese Musical Instruments
OKABAYASHI Noriko / YAMANO Teruhi 1

A Study of Intent and Possibility of the Area *Expression*:
With a View to Developing Expression and Sensibility in Early Childhood
NANBA Masaaki 15

Supporting Language Development in Preschool Education:
In Connection with Japanese Language Education at Elementary School Level
MITOBE Syuuzi 31

An Examination of the Developmental Process of Reflection Ability in Teacher's Professional Growth
MORI Hirofumi / NAKAI Takashi 45

■ Research Note

The Pedagogy of van Manen
MURAI Naoko 55

Common Physical Problems for Musicians and How to Use the Body:
Health Guidelines for Music Students
SAKAMOTO Kota 63

■ Practical Report

The Influence on Students of Experiencing and Studying Support Activities to
Infants and their Parents
SESEKURA Tamana 75

■ Others

2019 Annual Report 85

Guide for Contributors 88
